

チリ経済情勢報告(2019年10月)

＜概要＞ 景気は、一部弱含んでいる。

- 消費は弱含んでいる。
- 生産は、工業は増加、鉱業は減少。企業マインドは良くなっている。
- 失業率は高い水準にあるものの、このところ低下している。
- 物価は緩やかに上昇している。
- 貿易は輸出入ともに大きく減少しており、赤字が続いている。
- 銅価格はおおむね横ばい、為替はペソ安がさらに進展、株価は悪化している。

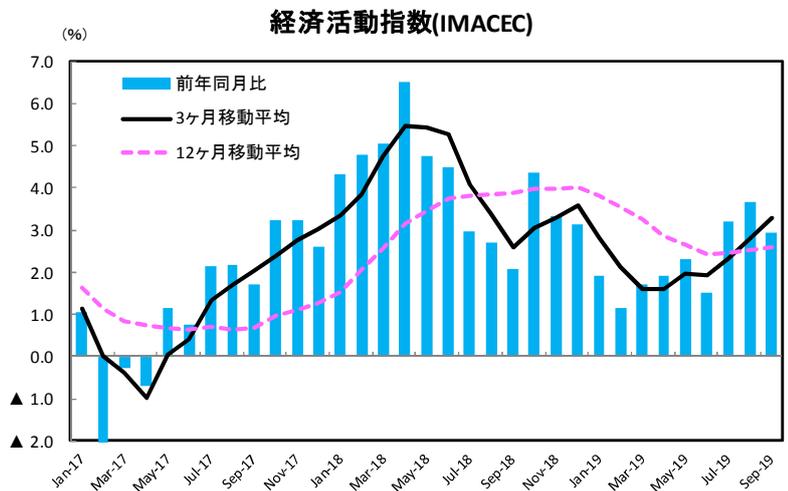
先行きについては、国内情勢不安、世界経済動向、外的要因リスク、米中貿易摩擦等による貿易減、銅価格下落、為替変動がチリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比3.0%増－

9月のIMACECは前年同月比3.0%、(季節調整済前月比は▲0.6%)となった。営業日数は昨年より1日多かった。鉱業は前年同月比▲1.6%、鉱業以外の業種は同3.5%と引き続き好調。季節調整済前月比では鉱業は▲2.9%、非鉱業部門は▲0.4%となった。

中銀アンケート(11月)による見通しは10月▲0.3%(中央値)となっている。



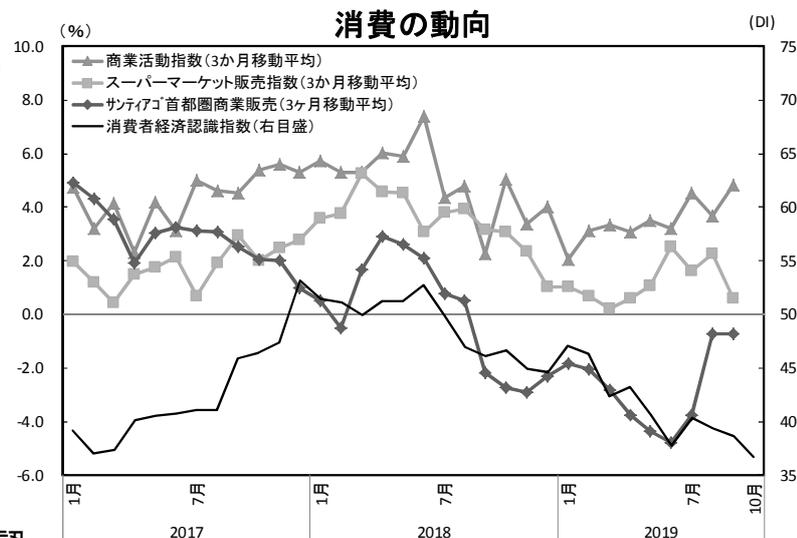
(2) 消費－弱含んでいる－

① 9月の商業活動指数(実質、INE公表)は、前年同月比5.1%、同指数の小売業(除く車)は同▲0.1%となった。

② 9月のスーパーマーケット販売額(実質、INE公表)は、前年同月比▲1.5%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表、サンティアゴ首都圏、暫定値)は、9月は前年同月比▲4.1%となった。

④ 10月の消費者経済認識指数(IPEC、Gfk Adimark公表)は36.7、個人の景気認識(現状)は35.8と、引き続き50(中立点)を下回っている。



⑤ 9月の新車販売台数は28,038台（前年同月比 ▲24.5%）となった。

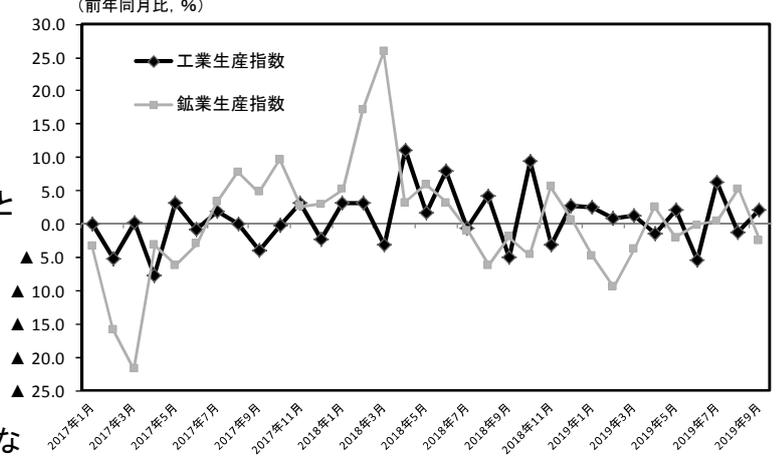
**(3) 鉱工業生産，電力－工業は増加，
鉱業は減少－**

9月の工業生産指数は，前年同月比2.1%となった。セクター別では化学が前年同月比寄与度1.03%，製薬が同0.97%と増加に寄与した一方，製紙が同 ▲1.00%

9月の鉱業生産指数は前年同月比 ▲2.4%，銅生産量は同1.0%となった。

9月の電力指数は前年同月比0.3%となった。

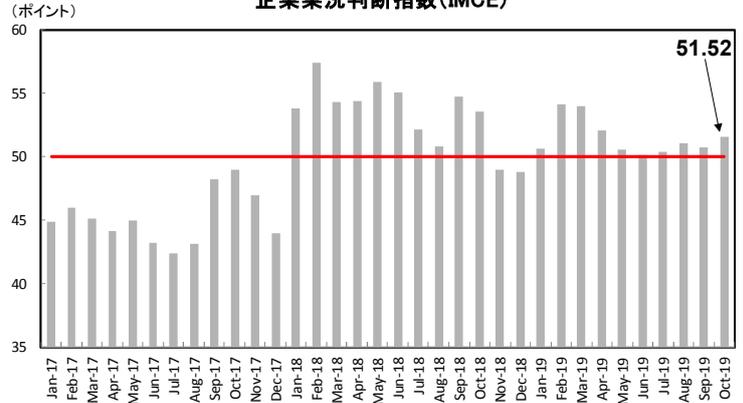
鉱工業生産(2014=100)



(4) 企業の業況判断－良くなっている

10月のIMCE（企業業況判断指数）は51.52ポイントで，前月差0.78ポイントとなった。内訳を見ると，商業が52.16（同0.57ポイント），鉱業が64.84（同 ▲1.28ポイント），製造業は45.90（同3.25ポイント），建設業が47.15（同0.75ポイント）となった。

企業業況判断指数(IMCE)

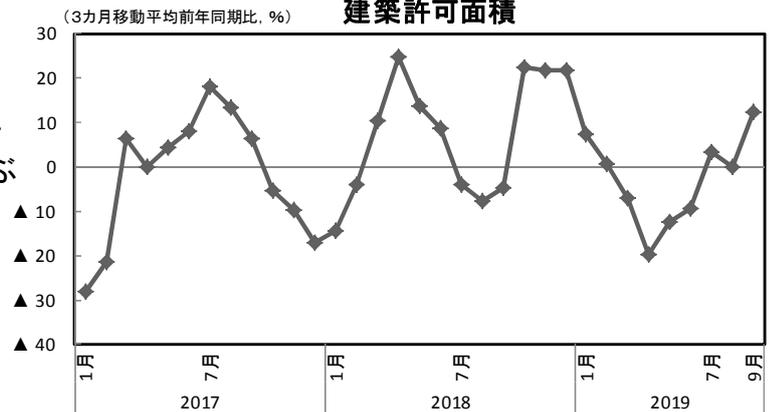


(5) 不動産－増加している－

9月の建築許可面積（INE公表）は前年同月比12.2%（3か月移動平均）と2か月ぶりに増加に転じた。

内訳を見ると，住居が同20.3%，非住居は同 ▲2.1%となった。

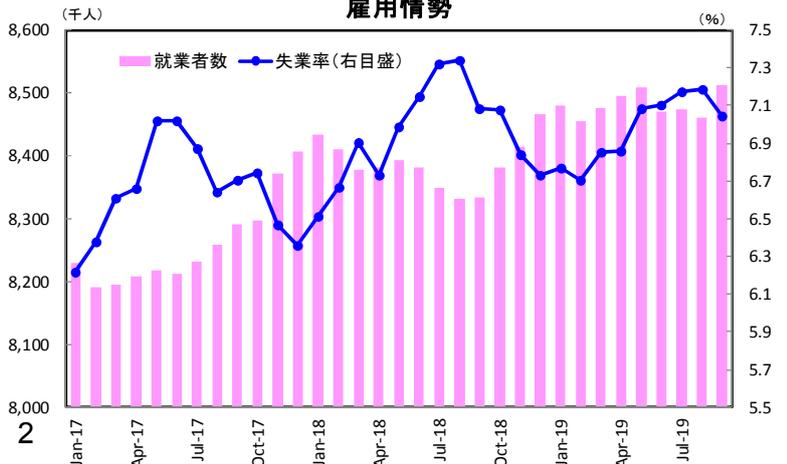
建築許可面積



(6) 雇用－失業率は高い水準にあるものの，このところ低下－

7～9月期の失業率は7.0%（前年同期差 ▲0.03%）と，高い水準にある。前年同期で見ると，労働力人口は189,608人増加（前年同期比2.1%），就業者数は

雇用情勢



179,140人増加(同2.1%)し、失業者数は10,468人増加(同1.6%)している。就業者数を職業別にみると、公務が同0.53%と増加に寄与する一方、製造業が同▲0.86%と減少に寄与している。

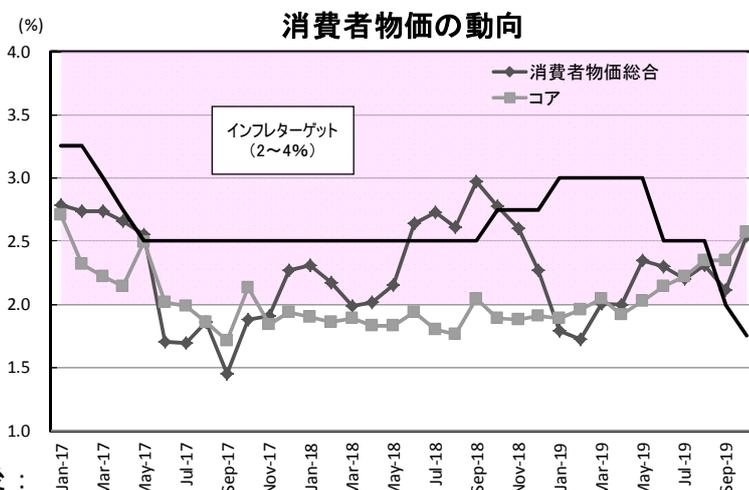
9月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比4.4%、実質は同2.1%となった。

(7) 物価－緩やかに上昇している－

10月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.8%、前年同月比は2.5%となった。品目別に前年同月比の動きをみると教育(4.5%)、レクリエーション・文化(5.6%)が上昇している一方、通信(▲3.4%)が下落している。なお、消費者物価指数(コア)は、前月比0.6%、前年同月比2.6%であった。

中銀アンケート(11月)によるインフレ期待は1年後:2.7%(前月2.9%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

9月の生産者物価(全産業)は、前月比は0.7%、前年同月比は0.3%となった。電気ガス水道が上昇(前年同月比4.8%)する一方、建設が減少(同▲3.4%)した。

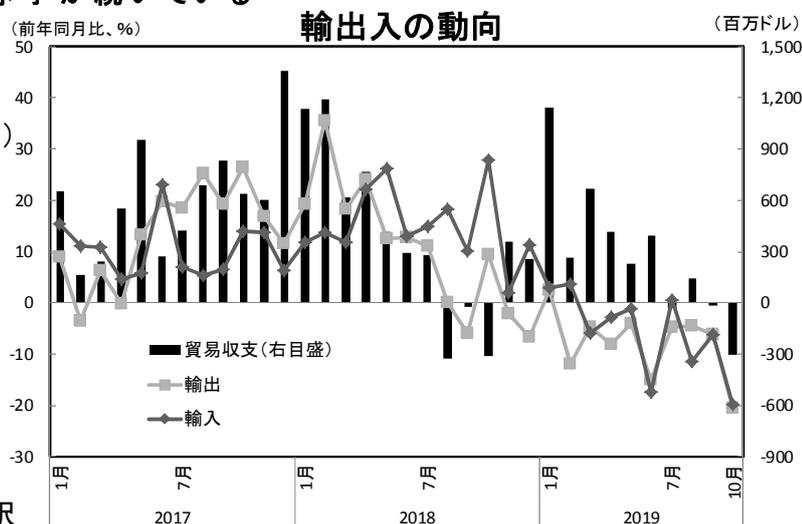


(8) 貿易－輸出入ともに大きく減少、赤字が続いている

① 10月の輸出額(FOB)は52.6億ドル(前年同月比▲20.7%)となった。内訳を見ると、鉱業品28.4億ドル(同▲21.2%)(全体の54%)、農林水産品2.0億ドル(同▲30.3%)(全体の4%)、製造業品22.2億ドル(同▲19.0%)(全体の42%)となった。鉱業品のうち銅は25.1億ドル(同▲22.5%)(鉱業品輸出額全体の8%)となった。

② 10月の輸入額(FOB)は55.6億ドル(前年同月比▲19.8%)となった。内訳(CIF)は、消費財17.2億ドル(同▲22.3%)、中間財29.2億ドル(同▲17.8%)、資本財12.7億ドル(同▲20.6%)となった。

③ 10月の貿易収支(FOB)3.1億ドルの赤字となった。



(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB)9月の貿易額は、輸出額3.5億ドル(前年同月比▲41.7%)、輸入額1.2億ドル(同▲33.7%)、貿易総額では4.7億ドル(同▲39.8%)となった。

② 対中貿易 (FOB): 9月の貿易額は、輸出額18.1億ドル(前年同月比▲7.2%), 輸入額12.8億ドル(同▲5.2%), 貿易総額では31.0億ドル(同▲6.4%)となった。

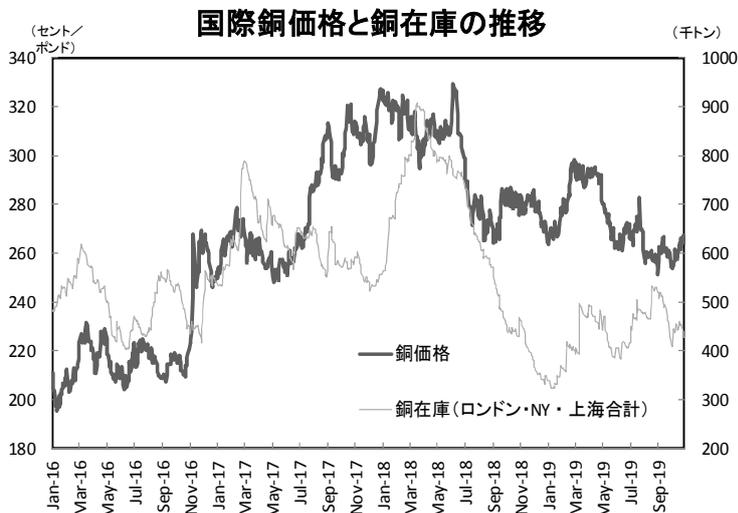
③ 対韓貿易 (FOB) 9月の貿易額は、輸出額3.0億ドル(前年同月比11.2%), 輸入額0.9億ドル(同▲19.0%), 貿易総額では4.0億ドル(同2.1%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格—おおむね横ばい—

10月の国際銅価格は1ポンド2.54465ドル(1日)で始まった。月を通じて2.5~2.6ドル台を安定して推移。18日以降も2.6ドル前半で推移した。月末には2.64218ドル(31日)と前月末比1.7%で終了した。

10月の銅在庫は、412,847トン(1日)で始まり、月末には446,228(31日)と前月末より増加した。



(2) 為替—ペソ安がさらに進展—

10月の為替は、1ドル728.21ペソ(1日)で始まった。先月に引き続き700ペソ台のペソ安水準で推移、22日以降、国内情勢不安によりペソ安が急伸し、30日のAPEC及びCOP25開催断念の発表以降、さらなる不安が市場を駆け、11月に入り超ペソ安水準に突入している。

月末は726.34ペソ(30日)と前月末差0.66ペソで終了した。



(3) 株価—悪化している—

10月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5042.61ポイント(1日)で始まった。9月からの持ち直しの動きが中旬まで続いたものの、国内情勢不安から、21日以降株価は低下。加えて為替同様30日の国際会議開催中止発表以降、大きく値を下げている。月末には4744.13ポイント(30日)と、前月末比▲6.2%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) チリ国内情勢不安による為替レートと株価急落：報道

30日、チリペソは1ドル739.50ペソ、前日比約12ペソと大幅なペソ安となった。取引中は一時740ペソ台を超えた(当館注：740ペソは為替介入のベンチマークとなる値と考えられ、ここ20年における過去2回の売りオペ介入を起こった際は、それぞれ1ドル739ペソ、741ペソであった)。

下落の原因は言うまでもなく、先々週末各地で起きている政府に対する抗議デモ、暴動による市場不安であり、30日はこれにAPEC及びCOP25の開催取りやめも追加された。投資家の間では内閣改造や政府の様々な対応策を通じて市場も良化すると一部期待されたが、全く効果がなかった。

これに関連し、IPSA(サンティアゴ主要株式指数)も30日は前日比約3%の下落を記録した。18日以降、株価は累計で約8.3%の下落を記録している。

エコノミストは、デモ活動が起きて以来、市場は不安にさらされていると述べた上で、731~732ペソを超えると、損切りが起きる。また、投資家たちは今週末(チリは31日から祝日を加え4連休)を、デモなど何が起こるかかわからない中、大きなリスクとなる可能性があるという位置づけ、予防策を講じている、と説明した。

(2) チリ暴動による経済的被害：報道

ブリオネス財務大臣は、3日朝の会合でエコノミストを集め今般の暴動による深刻な経済的被害について検討を行った。これに関連し、「ブ」財務大臣は、先週、付加価値税の税率が25%減少したことに触れ、インフラ被害を受けた業者を念頭に、売上げが25%減少したことで収入がさらに減り、給与が支払われなくなり、在庫補充もできなくなった、と説明した。そして、大きな被害を受けたメトロサンティアゴ(サンティアゴ地下鉄)については、20~30億米ドルの被害との試算をした。なお、メトロサンティアゴに保険はかけられていない。

4日午前、中央銀行は9月のIMACEC(経済活動指数)を公表したが、前年同月比3.0%増であった。しかし、「ブ」大臣は、10月の当該指標がゼロもしくはマイナスになる可能性があるという警告をする。これを踏まえ、2019年の経済見通しは直近公表値の2.6%から2.2%に下方修正された。

財務省は投資の先行きに留意しており、税制改革を野党と至急合意する必要があると主張。また、並行して、強力な投資インセンティブに取り組んでいると公表したが、詳細について言及はなかった。

経済省では中小零細企業に対し、略奪、火災等の被害の有無に関する調査を10月24~31日にかけて実施した。6,791人からの回答のうち、4,782人がインフラ、商品などに著しい被害があったとの回答が寄せられた。また、被害報告者の74%が首都圏州、バルパライソ州、ビオビオ州に該当した。

(3) Codelco 向け海淡水施設の丸紅落札：報道

当初予定から数ヶ月遅延しつつも、昨日、Codelcoのチリ北部の銅鉱山への水供給を担う海水淡水化施設の入札において、丸紅(出資比率50%)、チリ配電会社(Transec) (同30%)及びチリインフラ会社(Techint Chile) (同20%)のコンソーシアムが落札した。

同施設は、Codelcoの所有する標高3,000メートル以上の高地に所在するチュキカタ、ラドミロ・トミック及びミニストロ・アレス銅鉱山に対し、毎秒840リットル(最大1,956リットル)の淡水を供給する。

本プロジェクトは昨年3月に環境影響評価(RCA)の取得を了し、2020年第1四半期から着工。2022年に操業開始予定。

プロジェクト総額は10億米ドル超でピーク時には2,700名の雇用を創出する。ストラクチャーはBOOT(Build-Own-Operate-Transfer)方式で、操業開始20年後にCodelcoに譲渡する。

(4) 経済見通しの大幅下方修正：報道

【ポイント】

○今般の抗議活動による経済への影響に関し、エコノミストは、10、11月とIMACECがマイナス成長すると予測。これを踏まえ、2019年は1.9%、2020年は2.5%と大きく下方修正。

○足下では消費に影響、今後長期的には投資にも影響が及ぶとの見立て。

○財務省は長期GDPの再試算を行っており、2020年予算にも影響が起きる可能性。

○銅生産見通しも下方修正された。

【概要】

10月のIMACEC(経済活動指数)について、財務省の見通しは前年同月比0~▲0.5%、市場は0~▲1%との予測をしている。また、2019年の成長率見通しは財務省が2~2.2%と予測するのに対し、市場(エコノミスト10社平均)では1.9%と予測している。

2019年に2%成長を達成するには、第4四半期は1%の成長で事足りるが、その値は遠い。11月の見通しも良いものではなく、Santander社によれば、11月は前年の成長率が高かったこともあり(当館注:+3.3%、昨年10、11月は高成長であった)、▲1%以下の成長となる見込みだろう、とのことである。

2020年の成長率見通しも下方修正された。10社平均値は3%から2.5%までに修正、レンジ幅の下限は1.5%(上限は3%)と2%を切る可能性も示唆されており、投資や消費にマイナスの影響を受けると予測される。セルヒオ・ゴドイ・タナーチーフエコノミストは、短期的な足下の悪影響としては、サプライチェーンのストップや小売業の閉鎖などによる影響があった消費だが、(長期的には)2020年には投資に影響が起きるだろう、と説明した。

このような状況の中、あるエコノミストは現状1.75%の政策金利を12月に1.5%に下げ、さらに1.25%にまで下げる可能性があるとして示唆している。

財務省は現在新たなトレンドGDPの試算を行っており、長期試算を早期に行い現状が将来にもたらす影響を特定するとしている。また、この試算は2020年予算にも活用されるとみられ、予算法案では3%成長のトレンドであったが、下方修正される見込みである。

銅生産に関し、LuksicグループのAntofagasta Minerals社は、今般の抗議活動により年間銅生産量も減少する見通しであると公表した。750,000~790,000トンの予測が750,000~770,000トンに下方修正された。

(5) 10月チリ貿易統計：報道

【ポイント】

●10月の貿易統計は、輸出が前年同月比▲20.7%、輸入が同▲19.8%となり、2015年以来の下げ幅となった。

●減少の要因は、中国の需要減、ここ数か月の減少傾向によるもののほか、チリ国内情勢不安による不安定な情勢が物流、税関の機能停止等も影響しているとみられる。

【統計の結果】

輸出は前年同月比▲20.7%、輸入は同▲19.8%、貿易収支は▲3.07億ドル(同▲1.9%)で、輸出は9か月連続、輸入は3か月連続のマイナス、貿易収支は2か月連続の赤字となった。輸出、輸入の下げ幅は2015年以来の水準となっている。

内訳について、輸出のうち、銅が前年同月比▲22.5%、農林水産品が同▲30.3%、製造表品が▲19.0%、輸入のうち、消費財が同▲22.3%、中間財が同▲17.8%、資本財が同▲20.6%となった。

【報道ぶり(11月8日「エル・メルクリオ」紙)】

抗議活動により、輸出が46か月ぶりの低下幅となり、貿易にも直接の影響がでている。

エコノミストは、輸出の減少に関し、全体の約50%を占める銅輸出が減少していること大きなポイントで、これは中国の需要減少によるものとし、その他の品目については、物流の安全が確保出来ていないと説明している。また、10月後半は国内の経済活動が普通ではない状況にもよる、と他のエコノミストは説明する。

輸入の減少については、年初以来、減少傾向であることも踏まえつつも、国内情勢不安により、税関が機能していないことによるものとしている。